

2027年3月期 第1四半期連結決算概要

2026年8月4日
住友化学株式会社

1. 業績 (IFRS)

(単位：億円)

	25年度 1 Q	26年度 1 Q	増減	26年度 (5月予想)	25年度
売上収益	5,261	5,782	521	23,600	23,285
コア営業利益	277	623	347	2,150	2,084
営業利益	255	610	356	1,770	1,517
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失)	△45	408	453	700	609
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失)	△2.76円	24.70円	27.46円	42.40円	37.16円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率(R O E)	△0.5%	3.9%	4.4%	6.8%	6.4%
平均為替レート(円/ \$)	144.59	159.57	－	155.00	150.67
ナフサ価格(円/ K L)	66,300	118,500	－	92,000	65,200

※ コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

2. セグメント別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		25年度 1 Q	26年度 1 Q	増減	26年度 (5月予想)	25年度
アグロ & ライフ ソリューション	売上収益	969	1,090	121	5,600	5,193
	コア営業利益	22	96	74	650	563
ICT & モビリティ ソリューション	売上収益	1,374	1,486	112	5,900	5,742
	コア営業利益	184	130	△53	550	530
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	91	104	14	600	586
	コア営業利益	△10	△19	△9	30	28
エッセンシャル & グリーンマテリアルズ	売上収益	1,654	1,702	48	5,600	6,788
	コア営業利益	△55	272	327	200	144
住友ファーマ	売上収益	1,074	1,290	216	5,400	4,519
	コア営業利益	210	188	△22	940	1,084
その他	売上収益	100	110	10	500	458
	コア営業利益	18	31	13	40	44
全社費用等	売上収益	－	－	－	－	－
	コア営業利益	△92	△75	17	△260	△311
合 計	売上収益	5,261	5,782	521	23,600	23,285
	コア営業利益	277	623	347	2,150	2,084

※ △は損失

3. 要約四半期連結損益計算書（IFRS）

（単位：億円）

	25年度1Q	26年度1Q	増減	増減率
売上収益	5,261	5,782	521	9.9%
コア営業利益	277	623	347	125.2%
（うち持分法による投資損益）	(△98)	(122)	(220)	-
非経常項目（以下内訳）	△22	△13	9	-
（事業構造改善費用）	(△27)	(△11)	(17)	-
（その他）	(5)	(△2)	(△7)	-
営業利益	255	610	356	139.8%
金融損益（以下内訳）	△196	△7	189	-
（為替差損益※デリバティブ損益含む）	(△164)	(16)	(180)	-
（その他）	(△33)	(△23)	(9)	-
税引前四半期利益	58	603	545	936.8%
法人所得税費用	△19	△90	△70	-
四半期利益	39	514	475	-
非支配持分損益	△84	△106	△22	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	△45	408	453	-
ROE	△0.5%	3.9%		
平均為替レート（円/USD）	144.59	159.57		
ナフサ価格（円/KL）	66,300	118,500		
海外売上比率	68.5%	67.7%		

4. 要約四半期連結財政状態計算書（IFRS）

（単位：億円）

	26.3月末	26.6月末	増減		26.3月末	26.6月末	増減
流動資産	15,077	16,591	1,513	負債	21,684	22,011	327
現金及び現金同等物	2,086	2,232	146	営業債務及びその他の債務	4,644	5,501	857
営業債権及びその他の債権	6,087	6,445	359	有利子負債	11,515	11,322	△193
棚卸資産	5,955	6,436	481	その他	5,525	5,188	△337
その他	950	1,477	527	資本	12,367	14,124	1,758
非流動資産	18,973	19,544	571	株主資本	7,449	8,079	631
有形固定資産	7,707	7,776	69	その他の資本の構成要素	2,638	2,949	312
のれん及び無形資産	5,010	5,025	15	非支配持分	2,280	3,096	816
その他	6,256	6,744	488				
資産合計	34,050	36,135	2,085	負債及び資本合計	34,050	36,135	2,085
				親会社所有者帰属持分比率	29.6%	30.5%	0.9%
				D/E レシオ（倍）	0.93	0.80	△ 0.13

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	25年度1Q	26年度1Q	増減	25年度
営業キャッシュ・フロー	240	50	△190	2,348
投資キャッシュ・フロー	△459	△492	△33	△748
フリー・キャッシュ・フロー	△219	△443	△223	1,599
財務キャッシュ・フロー	△492	556	1,048	△1,991
その他	△9	33	42	157
現金及び現金同等物の増減	△721	146	867	△235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426	2,232	806	2,086



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）水戸 信彰
 問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）和藤 尚子（TEL）03-5201-0200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	578,199	9.9	62,336	125.2	61,041	139.8	51,350	—	40,782	—	91,645	—
2026年3月期第1四半期	526,140	△14.0	27,681	388.2	25,452	121.3	3,873	△88.6	△4,523	—	1,125	△98.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.70	24.70
2026年3月期第1四半期	△2.76	—

（参考）持分法による投資損益 2027年3月期第1四半期 12,216百万円 2026年3月期第1四半期 △9,826百万円
 税引前四半期利益 2027年3月期第1四半期 60,313百万円 2026年3月期第1四半期 5,817百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

※2026年3月期第1四半期における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,613,506	1,412,442	1,102,863	30.5
2026年3月期	3,405,041	1,236,673	1,008,644	29.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	7.50	13.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,170,000	6.8	125,000	15.0	122,000	17.7	70,000	76.3	42.40
通期	2,360,000	1.4	215,000	3.2	177,000	16.6	70,000	14.9	42.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年5月14日公表の「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」では、2027年3月期第2四半期の連結業績予想を公表しておりませんが、今回上記のとおり公表いたしました。なお、通期予想については変更しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	1,657,914,399株	2026年3月期	1,657,914,399株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	6,503,408株	2026年3月期	6,500,914株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	1,651,217,003株	2026年3月期1Q	1,636,496,435株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ521億円増加し、5,782億円となりました。損益面では、コア営業利益は623億円、営業利益は610億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は408億円となり、それぞれ前年同四半期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

(アグロ&ライフソリューション)

農薬は国内を中心に販売が堅調に推移したほか、円安に伴う輸出手取りの増加がありました。メチオニン（飼料添加物）は交易条件が改善しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、121億円増加し1,090億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、74億円増加し96億円となりました。

(ICT&モビリティソリューション)

ディスプレイ関連材料は、前連結会計年度の大型液晶ディスプレイ（LCD）用偏光フィルム事業の抜本的構造改革実施及びそれに伴う譲渡益の剥落の影響がありました。半導体プロセス材料は、高純度ケミカルやフォトレジストの需要が拡大し売上収益は増加しましたが、固定費の増加もありコア営業利益への影響は限定的でした。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、112億円増加し1,486億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、53億円減少し130億円となりました。

(アドバンストメディカルソリューション)

高度化低分子医薬CDMO（製法開発・製造受託）事業において販売時期のずれがあり、売上収益は前年同四半期に比べ、14億円増加し104億円となりました。一方、製品の構成差等によりコア営業損益は前年同四半期に比べ、9億円悪化し19億円の損失となりました。

(エッセンシャル&グリーンマテリアルズ)

持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの交易条件が改善したことや、合成樹脂等で市況の上昇に伴い在庫評価との差益が発生したことから、売上収益は前年同期に比べ、48億円増加し1,702億円となり、コア営業利益は前年同期に比べ、327億円改善し272億円となりました。

(住友ファーマ)

米国において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」及び過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上が拡大したこと等による増収が、前連結会計年度においてアジア事業の一部持分を譲渡したことによる減収を上回りました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、216億円増加し1,290億円となりました。コア営業利益は、がん領域の臨床試験の加速及び精神神経領域の推進により研究開発費が増加したこと等から、前年同四半期に比べ、22億円減少し188億円となりました。なお、再生・細胞医薬のCDMO事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業利益は、連結子会社である住友ファーマ株式会社の売上収益及びコア営業利益と異なります。

(その他)

上記5セグメント以外に、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を行っております。売上収益は前年同四半期に比べ、10億円増加し110億円となりました。コア営業利益は前年同四半期に比べ13億円増加し31億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,085億円増加し、3兆6,135億円となりました。原材料価格高騰等により、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ327億円増加し、2兆2,011億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ193億円減少し、1兆1,322億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社が当第1四半期連結会計期間に実施した公募増資に伴って非支配持分や資本剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,758億円増加し、1兆4,124億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント増加し、30.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、未公表でありました2027年3月期の第2四半期（中間期）連結業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。なお、平均為替レートは157.00円/\$、ナフサ価格は104,000円/KLを前提としております。

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、第2四半期決算発表時に改めて説明いたします。

2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想の公表（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上収益	コア 営業利益	営業利益	親会社の 所有者に帰属する 中間利益	基本的 1株当たり 中間利益
前回発表予想（A）	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回修正予想（B）	1,170,000	125,000	122,000	70,000	42.40
増減額（B－A）	－	－	－	－	－
増減率（％）	－	－	－	－	－
（ご参考） 前年同期実績 （2026年3月期 第2四半期（中間期））	1,095,394	108,716	103,685	39,699	24.26

(補足情報)

2027 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) 連結セグメント別業績予想

(単位: 百万円)

		今回予想	(ご参考) 前年同期実績 (2026年3月期 第2四半期 (中間期))
アグロ&ライフ ソリューション	売 上 収 益	260,000	212,971
	コ ア 営 業 利 益	29,000	11,227
ICT&モビリティ ソリューション	売 上 収 益	310,000	283,482
	コ ア 営 業 利 益	28,000	33,109
アドバンストメディカル ソリューション	売 上 収 益	28,000	21,142
	コ ア 営 業 利 益	0	△1,380
エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	売 上 収 益	300,000	329,144
	コ ア 営 業 利 益	42,000	△18,610
住友ファーマ	売 上 収 益	250,000	226,071
	コ ア 営 業 利 益	32,000	97,320
そ の 他 全 社 費 用 等	売 上 収 益	22,000	22,584
	コ ア 営 業 利 益	△6,000	△12,950
合 計	売 上 収 益	1,170,000	1,095,394
	コ ア 営 業 利 益	125,000	108,716

※ △は損失

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	208,589	223,197
営業債権及びその他の債権	608,670	644,529
その他の金融資産	47,551	63,561
棚卸資産	595,471	643,620
その他の流動資産	47,429	64,519
小計	1,507,710	1,639,426
売却目的で保有する資産	—	19,633
流動資産合計	1,507,710	1,659,059
非流動資産		
有形固定資産	770,688	777,557
のれん	275,711	280,323
無形資産	225,334	222,213
持分法で会計処理されている 投資	203,862	220,357
その他の金融資産	301,222	330,041
退職給付に係る資産	52,222	53,294
繰延税金資産	39,227	41,035
その他の非流動資産	29,065	29,627
非流動資産合計	1,897,331	1,954,447
資産合計	3,405,041	3,613,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	241,422	288,550
営業債務及びその他の債務	464,422	550,097
その他の金融負債	63,737	52,565
未払法人所得税等	7,022	12,681
引当金	110,408	113,366
その他の流動負債	114,335	85,830
小計	1,001,346	1,103,089
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	755
流動負債合計	1,001,346	1,103,844
非流動負債		
社債及び借入金	910,033	843,618
その他の金融負債	87,885	86,496
退職給付に係る負債	22,084	22,640
引当金	26,383	24,728
繰延税金負債	78,321	84,453
その他の非流動負債	42,316	35,285
非流動負債合計	1,167,022	1,097,220
負債合計	2,168,368	2,201,064
資本		
資本金	90,179	90,179
資本剰余金	1,966	35,686
利益剰余金	655,384	684,719
自己株式	△2,650	△2,651
その他の資本の構成要素	263,765	294,930
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,008,644	1,102,863
非支配持分	228,029	309,579
資本合計	1,236,673	1,412,442
負債及び資本合計	3,405,041	3,613,506

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	526,140	578,199
売上原価	△362,436	△383,984
売上総利益	163,704	194,215
販売費及び一般管理費	△133,621	△145,570
その他の営業収益	10,347	3,547
その他の営業費用	△5,152	△3,367
持分法による投資損益 (△は損失)	△9,826	12,216
営業利益	25,452	61,041
金融収益	6,681	12,551
金融費用	△26,316	△13,279
税引前四半期利益	5,817	60,313
法人所得税費用	△1,944	△8,963
四半期利益	3,873	51,350
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△4,523	40,782
非支配持分	8,396	10,568
四半期利益	3,873	51,350
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△2.76	24.70
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	24.70

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	3,873	51,350
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	5,464	21,435
確定給付制度の再測定	227	△16
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	203	3,121
純損益に振り替えられることのない 項目合計	5,894	24,540
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産	23	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△354	275
在外営業活動体の換算差額	149	13,213
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△8,460	2,267
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△8,642	15,755
その他の包括利益合計	△2,748	40,295
四半期包括利益	1,125	91,645
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,105	78,938
非支配持分	6,230	12,707
四半期包括利益	1,125	91,645

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2025年4月1日	90,059	—	640,611	△8,361	1,186	—
四半期利益 (△は損失)	—	—	△4,523	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,736	224
四半期包括利益合計	—	—	△4,523	—	5,736	224
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	0	—	—
配当金	—	—	△9,820	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	1,832	—	△1,611	△221
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△34	—	37	△3
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△8,022	△1	△1,574	△224
2025年6月30日	90,059	—	628,066	△8,361	5,348	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2025年4月1日	87	173,598	174,871	3,610	900,790	173,625	1,074,415
四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	△4,523	8,396	3,873
その他の包括利益	△364	△2,890	2,706	△3,288	△582	△2,166	△2,748
四半期包括利益合計	△364	△2,890	2,706	△3,288	△5,105	6,230	1,125
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△9,820	△1,154	△10,974
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	△1,832	—	—	△3,176	△3,176
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	34	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△2,480	△2,480	2,480	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,480	△4,278	2,480	△9,821	△4,330	△14,151
2025年6月30日	△277	168,228	173,299	2,802	885,865	175,525	1,061,390

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2026年4月1日	90,179	1,966	655,384	△2,650	43,393	—
四半期利益 (△は損失)	—	—	40,782	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,639	508
四半期包括利益合計	—	—	40,782	—	23,639	508
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△12,386	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	33,769	—	—	51	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	939	—	△431	△508
その他の増減額	—	△49	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	33,720	△11,447	△1	△380	△508
2026年6月30日	90,179	35,686	684,719	△2,651	66,652	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2026年4月1日	△214	220,586	263,765	—	1,008,644	228,029	1,236,673	
四半期利益（△は損失）	—	—	—	—	40,782	10,568	51,350	
その他の包括利益	267	13,742	38,156	—	38,156	2,139	40,295	
四半期包括利益合計	267	13,742	38,156	—	78,938	12,707	91,645	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
配当金	—	—	—	—	△12,386	△614	△13,000	
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分との取引	—	△6,103	△6,052	—	27,717	69,457	97,174	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△939	—	—	—	—	
その他の増減額	—	—	—	—	△49	—	△49	
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△6,103	△6,991	—	15,281	68,843	84,124	
2026年6月30日	53	228,225	294,930	—	1,102,863	309,579	1,412,442	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,817	60,313
減価償却費及び償却費	29,720	29,117
持分法による投資損益 (△は益)	9,826	△12,216
受取利息及び受取配当金	△4,127	△6,934
支払利息	7,369	9,558
事業構造改善費用	2,733	1,070
営業債権の増減額 (△は増加)	61,306	25,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,499	△62,588
営業債務の増減額 (△は減少)	8,516	92,555
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,567	△4,568
引当金の増減額 (△は減少)	1,014	5,003
その他	△49,539	△117,010
小計	33,569	20,216
利息及び配当金の受取額	6,473	9,330
利息の支払額	△5,770	△7,961
法人所得税の支払額	△9,522	△5,772
事業構造改善費用の支払額	△752	△10,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,998	4,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,264	△12,307
有価証券の純増減額 (△は増加)	△11,991	△3,106
固定資産の取得による支出	△37,860	△35,907
固定資産の売却による収入	1,127	466
子会社の売却による収入	12,323	—
子会社の売却による支出	△6,508	—
投資の取得による支出	△1,141	△1,144
投資の売却及び償還による収入	141	2,786
その他	1,227	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,946	△49,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,495	10,605
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△24,000	36,000
長期借入金の返済による支出	△25,705	△69,623
リース負債の返済による支出	△4,236	△4,194
配当金の支払額	△9,828	△12,394
非支配持分への配当金の支払額	△1,155	△615
非支配持分からの払込による収入	—	96,875
その他	△810	△1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,239	55,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△880	3,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,067	14,608
現金及び現金同等物の期首残高	209,838	208,589
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,790	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	142,561	223,197

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成しております（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されております）。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第7号 IFRS第9号	金融商品：開示 金融商品	・金融資産の分類の明確化（契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみかどうかの評価に係る明確化） ・電子送金システムを通じて決済される金融負債の認識の中止日の明確化 ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品及び偶発的な特性により契約上のキャッシュ・フローが変動する金融商品に係る開示の改訂

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」、「住友ファーマ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
アグロ&ライフソリューション	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
ICT&モビリティソリューション	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
アドバンストメディカルソリューション	高度化低分子医薬分野、医療用オリゴ核酸分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミナ、合成ゴム等
住友ファーマ	低分子医薬品

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約四半期連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	96,915	137,412	9,086	165,379	107,362	516,154	9,986	—	526,140
セグメント間の 内部売上収益	241	1,007	3,700	1,217	640	6,805	12,941	△19,746	—
計	97,156	138,419	12,786	166,596	108,002	522,959	22,927	△19,746	526,140
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	2,219	18,370	△1,024	△5,463	21,003	35,105	1,751	△9,175	27,681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△9,175百万円には、セグメント間取引消去154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,329百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	108,986	148,573	10,447	170,192	128,996	567,194	11,005	—	578,199
セグメント間の 内部売上収益	266	1,252	2,592	1,673	499	6,282	11,387	△17,669	—
計	109,252	149,825	13,039	171,865	129,495	573,476	22,392	△17,669	578,199
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	9,631	13,034	△1,938	27,224	18,846	66,797	3,060	△7,521	62,336

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△7,521百万円には、セグメント間取引消去515百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,036百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント利益	27,681	62,336
事業構造改善費用	△2,733	△1,070
その他	504	△225
営業利益	25,452	61,041
金融収益	6,681	12,551
金融費用	△26,316	△13,279
税引前四半期利益	5,817	60,313

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友化学株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。